

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

1 事業の成果

情報発信事業については、情報誌『Mネット』の定期発行のほか、ホームページ、メーリングリスト、SNS等を活用しながら、移民・難民をとりまく情報を、市民社会に向けて積極的に発信した。

講師派遣及び研修会等の企画運営事業については、講師派遣を実施したほか、2020年6月12日-13日には「移住連全国ワークショップ」、7月17日にはシンポジウム「コロナ禍で考える2009年改定入管法・住基法の課題」、12月18日には国際移住者デー記念集会「私たちの社会は私たちがつくる！移民社会20の提案」をオンラインで開催した。また、「新型コロナ移民・難民相談支援事業」に関連し、コロナ禍における移民・難民の支援に携わる支援者を対象とした全6回の支援者セミナーをオンラインで全6回開催した。

調査研究事業と政策提言事業においては、女性、入管法、貧困、技能実習などそれぞれのプロジェクトが現場での支援活動をもとに政策提言に向けた情報収集とその分析等を行った。また、11月と3月に開催した省庁交渉を通して入手したデータの集積と分析を行った。

政策提言事業では、新型コロナに関連した取り組みを継続した。外国人への管理強化や排除に対する取り組みとしては、弁護士グループや難民支援団体と連携し、入管法改悪阻止に向けたロビイングを行った。また、入管法改悪反対のキャンペーンを立ち上げ、SNSでWEBポスターや入管法Q&Aバナーを使って情報を広めるとともに、署名や国会前シットインなどアクションを実施し、法案を事実上の廃案に追い込んだ。移民政策確立に向けた取り組みとしては、定期的な省庁交渉や個別交渉を通じて、政府に対する要請を行った。また、移民労働者の公正な受け入れ法制度に関して声明を発出するとともに、2022年3月の法務大臣勉強会に代表理事の[]が出席し、意見を陳述した。人種差別に対する法制度の確立に向けた取り組みとしては、外国人権法連絡会や人種差別撤廃NGOネットワークを通じて、政府への要請や集会を行った。

国際協力事業については、移住グローバルコンパクトに関するオンライン会議への参加、アジア移住労働者フォーラム(MFA)等の主催する国際会議への参加のほか、東アジアのNGOや研究者と連携してレイシズムに関するセミナーを全3回開催した。

ネットワーク構築事業においては、「新型コロナ 移民・難民相談支援事業」を実施した。移住連の全国の支援ネットワークの力を活用し、コロナ禍で困窮する移民・難民を対象に、公的支援につなげるための同行支援・通訳支援700件超のほか、緊急支援を約100件実施した。また、コロナ禍で問題が噴出したことやオンライン会議の開催が増えたことなどから、プロジェクトチーム、ネットワーク団体内外で連携する機会が増え、従来の課題の枠組みを超えるネットワークが構築されてきている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 情報発信事業	①『Mネット』(含電子版)の発行・販売 ②カレンダー販売 ③ホームページ更新、SNS等	①隔月発行(2021年4月、6月、8月、10月、12月、2022年2月) ②2021年11月 ③随時更新	東京事務所	Mネット9名、ホームページ3名	会員、購読者、一般市民	5000
(2) 講師派遣及び研修会等の企画運営事業	①講師派遣 ②セミナー・集会等の開催企画 a. 全国ワークショップ b. シンポジウム c. 支援者セミナー d. 国際移住者デー	①随時 ② a. 2021年6月12-13日 b. 2021年7月19日 c. 2021年6月26日、7月3日、10日、24日、31日、8月7日 d. 2021年12月18日	東京事務所、各団体事務所	30名	一般市民、学生対象のべ800名	3800

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(3) 調査・研究事業	女性、貧困対策、入管法対策会議等各プロジェクトにおける調査等	随時	全国各地	25名	一般市民、移住者。不特定多数	2500
(4) 政策提言事業	①省庁交渉 ②ロビイング ③入管法改悪反対キャンペーン	①2021年11月29-30日、2022年3月8日 ②随時 ③2021年4月-6月	①②国会議員会館 ③東京各所（撮影）、東京事務所（制作）、オンライン（発信）	30名	一般市民移住者対象。不特定多数	3500
(5) 国際協力事業	①アジア移住労働者フォーラムの会合等 ②レイシズムに関する東アジアセミナー開催	①2021年9月2日、12月13日 ②2021年4月2日、7月6日、10月7日	①オンライン ②オンライン	5名	一般市民・移住者対象。不特定多数	989
(6) ネットワーク構築事業	①新型コロナ 移民難民相談支援事業 ②各プロジェクトやネットワークによる活動	①2021年5月-2022年2月 ②随時	東京事務所、各団体事務所	30名	移住者対象。不特定多数	19810

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

(特非) 移住者と連帯する全国ネットワーク

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	7,288,000		7,288,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	7,954,518		7,954,518
【受取助成金等】			
受取助成金	21,200,000		21,200,000
【事業収益】			
事業収益	2,731,749		2,731,749
【その他収益】			
受取利息	102		102
雑収益	171		171
経常収益計	39,174,540	0	39,174,540
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当	11,289,508		11,289,508
法定福利費	1,330,526		1,330,526
通勤費	368,275		368,275
福利厚生費	607,398		607,398
人件費計	13,595,707	0	13,595,707
(その他経費)			
業務委託費	640,000		640,000
諸謝金	679,200		679,200
印刷製本費	192,079		192,079
会議費	250,000		250,000
製作費	2,188,827		2,188,827
旅費交通費	546,764		546,764
通信運搬費	473,662		473,662
地代家賃	540,000		540,000
租税公課	1,650		1,650
新型コロナ相談支援事業費	15,917,038		15,917,038
緊急支援費	574,350		574,350
その他経費計	22,003,570	0	22,003,570
事業費計	35,599,277	0	35,599,277
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
通信運搬費	111,656		111,656
消耗品費	205,291		205,291
備品費	290,106		290,106
諸会費	13,000		13,000
支払手数料	63,268		63,268
雑費	376,808		376,808
その他経費計	1,060,129	0	1,060,129
管理費計	1,060,129	0	1,060,129
経常費用計	36,659,406	0	36,659,406
当期経常増減額	2,515,134	0	2,515,134
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	2,515,134	0	2,515,134

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	
(特非) 移住者と連帯する全国ネットワーク		
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000
当期正味財産増減額	2,445,134	2,445,134
前期繰越正味財産額		19,668,506
次期繰越正味財産額		22,113,640

貸借対照表

(特非) 移住者と連帯する全国ネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預り金	366,203
現 金	154,511	流動負債合計	366,203
普通 預金	22,325,332	負債合計	366,203
現金・預金計	22,479,843	正 味 財 産 の 部	
流動資産合計	22,479,843	前期繰越正味財産	19,668,506
		当期正味財産増減額	2,445,134
		正味財産合計	22,113,640
資産合計	22,479,843	負債及び正味財産合計	22,479,843

財務諸表の注記

(特非) 移住者と連帯する全国ネットワーク

2022年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

財 産 目 録

(特非) 移住者と連帯する全国ネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	154,511		
普通 預金	22,325,332		
三菱UFJ銀行 (助成金事業)	(1,760)		
三菱東京UFJ銀行	(14,553,856)		
ゆうちょ銀行	(4,003,532)		
郵便振替口座	(3,760,387)		
基金郵便振替口座	(5,797)		
現金・預金 計	22,479,843		
流動資産合計		22,479,843	
資産合計			22,479,843
		《負債の部》	
【流動負債】			
預 り 金	366,203		
流動負債合計		366,203	
負債合計			366,203
正味財産			22,113,640

2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	鳥井	一平	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	丹羽	雅雄	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	鈴木	江理子	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	佐藤	信行	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	有川	憲治	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	大川	昭博	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	山岸	素子	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	高谷	幸	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	飯田	勝泰	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	藤林	美穂	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

	氏名	
1	鳥井 一平	
2	丹羽 雅雄	
3	鈴木 江理子	
4	佐藤 信行	
5	有川 憲治	
6	大川 昭博	
7	山岸 素子	
8	高谷 幸	
9	飯田 勝泰	
10	藤林 美穂	
11		